



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	3,296	86.3	198	52.9	254	106.2	91	1.7
25年12月期第3四半期	1,769	—	129	—	123	—	89	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 169百万円 (86.8%) 25年12月期第3四半期 90百万円 (—%)  
 ・平成24年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	20.02	18.87
25年12月期第3四半期	28.85	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	5,938	4,208	65.8	922.96
25年12月期	5,030	3,757	74.7	830.93

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,905百万円 25年12月期 3,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,705	86.3	527	90.6	534	102.6	322	40.1	70.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）パイオニアVC株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	4,574,500株	25年12月期	4,521,600株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	4,565,726株	25年12月期3Q	3,116,201株

（注）当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクの下、企業収益の改善や個人消費に足踏みがみられる等、景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成25年末には33.1%と大きく増加してきており(注1、2)、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っております。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが伸びたことに加え、連結子会社のパイオニアVC株式会社でのアプライアンス売上が順調に推移したこと等により、前年同期比で大きく増加しました。

費用面では、大型液晶ディスプレイ、ウェブカメラ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加により売上原価が増加するとともに、会社規模拡大に伴う人件費の増加、株式上場維持費用を含む支払手数料の増加等で販売費及び一般管理費が増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、前年同期比で大きく増加しました。

なお、営業外費用10,800千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差益56,662千円等による営業外収益を67,696千円計上しました。また、関係会社株式売却益6,408千円等の特別利益を6,458千円を計上したものの、自己新株予約権評価損17,174千円及びパイオニアVC株式会社の事務所移転費用4,901千円等の特別損失を22,632千円計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,296,632千円(前年同期比86.3%増)、営業利益198,012千円(同52.9%増)、経常利益254,908千円(同106.2%増)、四半期純利益91,403千円(同1.7%増)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・ビジュアルコミュニケーションプラットフォーム「V-CUBE One」を9月に提供開始しました。これにより、ユーザーは1契約(ポート制)で、Web会議、Webセミナー、オンラインサポート等の複数のV-CUBEサービスをコミュニケーションシーンや目的に合わせて選択し利用できます。Web会議だけではなく当社の総合力をより強固なものにすべく、積極的な販売活動を行っています。
- ・Web会議システム(オンプレミス型)で国内トップシェア(注3)の旧パイオニアソリューションズ株式会社(現パイオニアVC株式会社)の株式の51%を5月に取得し、連結子会社化しました。自動車・製造業設計領域や、電子黒板システムを中心とする文教等の各業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めるとともに、当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開を加速させます。  
なお、パイオニアVC株式会社がこれまで提供してきたビジュアルコラボレーションサービス群を新たに「xSync」(バイシンク)ブランドとして9月に統一し、ビジュアルコラボレーションサービス「xSync Prime Collaboration」の10月提供開始を発表しました。
- ・パイオニアVC株式会社と共同で、中部エリアでの販売・サポート体制の強化のため、名古屋営業所を8月に新設しました。中部地区では、拠点間会議だけでなく、製造業をはじめとする企業での設計分野、文教での遠隔授業や官公庁での災害対策等、幅広い用途でビジュアルコミュニケーションへのニーズが高まっており、事業拡大を図ります。
- ・エムスリー株式会社と合併で3月に設立したエムキューブ株式会社は、Web講演会を中心に順調に立ち上がってきました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図ります。

- ・オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」は3月開始以降、実績を重ね、徐々に立ち上がってきました。企業の顧客や従業員を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを積極的に推進しています。

(国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網も活用し、国内市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてきました。なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo.1を獲得いたしました(注4)。

さらに、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

なお、6月開催の世界的な国際会議「世界経済フォーラム ジャパン・ミーティング2014」で「V-CUBE」が利用され、世界12ヶ所からの中継を円滑に遂行しました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は1,707,872千円(前年同期比19.0%増)となりました。

(国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は463,560千円(前年同期比176.0%増)となりました。

(国内アプライアンス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブルの販売を行いました。

以上の結果、国内アプライアンスの売上高は580,357千円(前年同期はなし)となりました。

(国内その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は172,497千円(前年同期比156.6%増)となりました。

(海外事業)

中国子会社による大手自動車会社向けの販売は拡大しました。マレーシア子会社は、官公庁や教育機関、現地企業等への導入が進んでおり、今後の事業拡大を見据え、6月にオフィスを拡張移転しました。

また、シンガポールの開発拠点は、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してきました。

以上の結果、海外事業の売上高は372,346千円(前年同期比276.1%増)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表  
2. 出所:総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月27日発表  
3. 出所:株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発刊  
4. 出所:株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議/Web会議/音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,938,121千円となり、前連結会計年度末に比べ907,679千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加249,244千円、のれんの増加623,353千円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,730,035千円となり、前連結会計年度末に比べ456,729千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加344,575千円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,208,085千円となり、前連結会計年度末に比べ450,949千円増加いたしました。これは主に、新株予約権行使による資本金の増加23,055千円及び資本剰余金の増加23,055千円のほか、利益剰余金の増加91,832千円、少数株主持分の増加316,256千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年3月24日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年5月1日付でパイオニア株式会社の保有するパイオニアソリューションズ株式会社の株式のうち51%を取得し、連結子会社化しました。同時に、パイオニアソリューションズ株式会社はパイオニアVC株式会社に社名変更しております。これにより、第2四半期連結会計期間よりパイオニアVC株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	656,300
受取手形及び売掛金	441,814	946,088
有価証券	—	750,230
たな卸資産	12,822	112,817
その他	132,420	499,211
貸倒引当金	△1,358	△1,397
流動資産合計	3,391,463	2,963,250
固定資産		
有形固定資産	117,948	177,956
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,246,610
ソフトウェア仮勘定	227,503	421,520
のれん	145,193	768,547
その他	17,983	4,566
無形固定資産合計	1,388,046	2,441,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,379	149,404
その他	66,542	206,087
貸倒引当金	△184	△30
投資その他の資産合計	132,737	355,462
固定資産合計	1,638,731	2,974,662
繰延資産	247	208
資産合計	5,030,442	5,938,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,999	384,575
短期借入金	260,315	22,500
1年内返済予定の長期借入金	175,216	189,282
賞与引当金	8,311	41,072
その他	468,045	606,195
流動負債合計	951,888	1,243,625
固定負債		
長期借入金	294,911	468,105
その他	26,506	18,305
固定負債合計	321,417	486,410
負債合計	1,273,305	1,730,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,849,370
資本剰余金	1,612,436	1,635,491
利益剰余金	314,384	406,216
株主資本合計	3,753,136	3,891,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	14,726
その他の包括利益累計額合計	3,999	14,726
新株予約権	—	△13,974
少数株主持分	—	316,256
純資産合計	3,757,136	4,208,085
負債純資産合計	5,030,442	5,938,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,769,489	3,296,632
売上原価	613,548	1,437,474
売上総利益	1,155,941	1,859,158
販売費及び一般管理費	1,026,418	1,661,145
営業利益	129,522	198,012
営業外収益		
受取利息	932	751
為替差益	17,305	56,662
受取保険金	20	1,290
受取賃貸料	2,801	2,572
助成金収入	—	1,228
その他	336	5,191
営業外収益合計	21,396	67,696
営業外費用		
支払利息	16,786	8,439
持分法による投資損失	5,697	—
その他	4,837	2,360
営業外費用合計	27,322	10,800
経常利益	123,597	254,908
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6,408
その他	—	49
特別利益合計	—	6,458
特別損失		
事務所移転費用	—	4,901
自己新株予約権評価損	—	17,174
その他	—	556
特別損失合計	—	22,632
税金等調整前四半期純利益	123,597	238,734
法人税、住民税及び事業税	20,225	25,974
法人税等調整額	13,476	53,520
法人税等合計	33,701	79,494
少数株主損益調整前四半期純利益	89,895	159,240
少数株主利益	—	67,837
四半期純利益	89,895	91,403



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,895	159,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,080	10,726
その他の包括利益合計	1,080	10,726
四半期包括利益	90,976	169,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,976	102,130
少数株主に係る四半期包括利益	—	67,837

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。